

シリーズ インド戦略を考える1

シリーズをはじめるとにあたって

国際事業本部 貿易投資相談部 部長 細川 博
(インド・プロジェクト座長)

インドが他のアジア諸国と同じように外資開放政策に舵を切ったのは1991年ですが、日本企業の進出先として「インド」が他のアジア諸国に伍してスポットライトを浴び始めたのは、トヨタやホンダが拠点を開設した1990年代の後半になってからのことです。その後「インドブーム」と言われながらも、1998年の核実験を原因とする経済制裁やリーマンショックによる外資の投資意欲減退など、紆余曲折がありました。

しかし最近のインドブームは大きな潮流になりつつあります。日本からのインドマーケットへの投資は、業種も広がり、1件あたりの金額も巨額になってきています。それに伴って、インドマーケットに関する情報や解説も増えて来ていますが、まだまだ断片的なものも多いのが現状です。そこで本誌では「インド戦略を考える」と題し、数回にわたるシリーズで、皆様がインド戦略を考えるに当たっての要点をわかりやすくご報告する事としました。

日系企業のアジア進出の今後

1985年のプラザ合意で急激な円高になりましたが、この円高の呪縛から逃れるべく、特に家電メーカーと電機電子産業は、本格的な製造拠点をタイやマレーシアなどアセアンへ急速に展開しはじめました。その後は1992年の鄧小平の南巡講和を受けて外資開放に舵を切った中国という巨大市場へ日本の企業は一斉に向かうこととなります。特に2000年以降は日本企業のアジア戦略はそのまま中国戦略といった時代が続いて来ました。

そして今、日本企業のアジア展開も新たな局面に入りつつあります。日本の人口減少と市場の伸び悩みといった構造的な問題に対する回答として、あるいは、東日本大震災やタイの大洪水などの自然災害、また現在進行中の円高の動向などリスクや不確定要素への備えとして、各社とも拠点戦略やマーケット戦略が必要となっています。それぞれの企業の業種・業態の違いからその回答や備えも違って来るでしょう。従って、これからは多くの企業が特定の時期に特定の国に一斉に押し寄せる時代ではなく、自社に適合した国への進出戦略を独自に考える時代となって来ると思います。

何故インドなのか

インドという国はその人口の多さや市場の大きさが魅力である事は論を待ちません。しかしながらより重要な特色は、民間企業の活動や選挙制度に拠った民主政治の長い歴史と実績があることです。このことも世界の有力民間企業にとってもインドが重要な戦略マーケットとされている理由の一つとなっています。

その一方で、外資とりわけ日本の企業にとってインドビジネスは、インド側パートナーとの考え方の違い、インフラや労使問題、それに複雑な税制などから、苦手意識が強いと言われています。進出している外資企業を見ても、他のアジアなどと比較してその進出戦略やビジネスモデルは様々で、このこともインドビジネスの具体

化を見えにくくしている理由の一つです。しかし同時にこれはインドマーケットへの取組みが如何に多様かという事の証左なのです。各社の事情に適した独自のインド進出の方法があると言う点で、インドは多くの企業にとって共通のターゲットとなり得ます。インドビジネス開始のタイミングやその具体的な方法は各社それぞれの事情によりますが、どの企業にとっても今やインドを除いたグローバル戦略は考えられないと言っていいでしょう。

そこで今回のシリーズでは、単にインドの最新の情報をご提供するだけでなく、読者の皆様が自社のインド戦略を具体的にイメージするための情報を整理して、かつもれなくご提供できるものにしたいと考えております。

インドの基礎知識

今回はシリーズ 1 回目として、インドという国を捉えるための重要ポイントを 3 つにまとめてみました。

1 インド経済の現状

経済の規模と成長率はアジア主要地域(アセアン主要 5 カ国および中国)と比較して、中国に次ぐレベルで非常に高い。一方で、一人当たりの GDP は最低レベルであり、まだまだ国内の格差は大きい。

経済構造としては、中国との比較では相対的に「農業」の比率が高く「製造業」の比率が低い。従って、天候(毎年のモンスーンの状況など)によって農業生産が左右されることから、インド経済は農業によって影響される度合いが高いと言える。

人口、労働人口はいずれもアジア主要地域で中国に次ぐ規模がある。人口増加率は中国は低い一方でインドは高く、マーケットの潜在成長力や労働供給力は非常に高い。但し一方では失業率増加の可能性も高いと考えられる。

国際収支に関しては、貿易収支と経常収支は赤字基調が続いているが、インド経済の成長を背景に直接投資および証券投資などは順調に推移、流入超が拡大してきており、外貨準備高は増加している。

2 インドの経済政策

まず外資誘致政策は、政策として導入されて以来 2 度の政権交代を経て安定的かつ確実に進捗してきており、高く評価されている。

一方で、国内経済改革は国営企業の民営化、労働者保護政策の緩和、小売業の自由化などその進捗の速度は遅い(小売業の自由化は進みつつある)。

インド進出を考える際には、連邦政府の経済政策とは別に州政府の政策にも十分注視する必要がある。進出企業にとってはむしろ進出地の州政府の政策や外資受入方針が重要である。

3 インドの政治・外交など

インドは世界最大の民主主義国と言われる。これは、インドが 50 年に亘り選挙制度を堅持してきたこと、またその選挙により政権が混乱なく禅譲されている事実から明確である。例えばインドの 2 大政党たる国民会議派(कांग्रेस)とインド人民党(BJP)の間で、1989 年の選挙では、第 2 次大戦後政権与党であり続けて来た कांग्रेस から BJP へ政権が変わり、また 2004 年選挙ではインドの経済成長の地歩を順調に固めつつあった

BJP を kongress が破って政権を奪還した。いずれの場合も政権移行は整齊と実施されている。

インドの政治システムは、kongress と BJP の 2 大全国政党と複数の地方の小規模政党で構成されている。近年 2 大政党の得票率が低下しており、その分小規模政党の国政における存在感がある。

《インドの概要》

国名	インド共和国 The Republic of India
地理	面積: 3,287,263 平方キロメートル (日本の約 9 倍)
人口	11 億 9,802 万人 (09 年、世銀推計) 年平均人口増加率 1.62% (00~05 年) (世界第 2 位)
首都	デリー (人口 1,675 万人、2011 年)
主要産品	綿花、ジュート、茶、木材、鉄鉱石
言語	ヒンディー語 (連邦公用語)、英語 (準公用語)、タミル語など 21 の地方言語
宗教	ヒンドゥ教 (83%)、イスラム教 (11%)、キリスト教 (3%) など

《経済の規模と成長指標》

	名目 GDP (億米ドル)		実質 GDP 成長率 (%)		1 人あたり名目 GDP (米ドル)	
インド	②	12,927*	②	8.6	⑥	1,265
インドネシア	③	7,067	⑦	6.1	④	3,015
ベトナム	⑦	972	⑥	6.8	⑦	1,174
タイ	④	3,186	③	7.8	②	4,992
フィリピン	⑥	1,887	④	7.3	⑤	2,007
マレーシア	⑤	2,378	⑤	7.2	①	8,423
中国	①	58,874	①	10.3	③	4,382
備考	・2010 年 但し、*は 2009 年					

※出所: JETRO

(当社発行『GLOBAL Angle』2011.12 より転載)

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。